

令和6年度奈良県医療費適正化実行力向上市町村支援業務委託 公募型プロポーザル説明書

1 目的

市町村国民健康保険（以下「市町村」という。）は、県の医療費適正化計画と整合を図りながら策定した第3期データヘルス計画（計画期間：令和6～11年度）に基づき、効果的な保健事業の実施により、健康寿命の延伸及び医療費の適正化をより一層推進することが求められている。

このような状況を踏まえて、本業務では、データヘルス計画に基づく効果的なPDCAの実施、それによる保険者努力支援制度での得点向上、さらには市町村の保健事業の運営力の向上と効率化を目的として、県及び県内市町村の保健事業やその実施体制等の課題を明確にし、地域の実情に応じた医療費適正化・保健事業の推進に資する対策の提案及びその実行支援を行う。

2 業務の概要

- (1) 業務の名称 令和6年度奈良県医療費適正化実行力向上市町村支援業務
- (2) 契約期間 契約締結の日から令和7年3月28日（金）まで
- (3) 業務内容 別に定める「令和6年度奈良県医療費適正化実行力向上市町村支援業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）」のとおり
- (4) 委託上限額 79,277,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 実施スケジュール（予定）

現在未定の項目については、参加申込書の提出者に対して別途通知する。
災害や感染症の発生等により、スケジュールを変更する場合がある。

	項目	期日等
①	公告（公募開始）	令和6年 4月 1日（月）
②	質問受付期限	令和6年 4月 8日（月）午後5時
③	質問回答	令和6年 4月 11日（木）
④	参加申請書等の受付期限	令和6年 4月 17日（水）午後5時
⑤	企画提案書等の受付期限	令和6年 4月 24日（水）午後5時
⑥	プロポーザル審査委員会 （プレゼンテーション及び質疑応答）	令和6年 5月上旬頃 ※5月7日（火）頃を予定
⑦	選定結果通知	令和6年 5月中旬頃

4 参加資格

単体事業者にあつては、次に掲げる要件のうち(1)～(6)の全てを満たすこと、複数の事業者で構成される共同事業体にあつては、次に掲げる要件の(7)を満たすことを必要とする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 課税対象事業者は、奈良県税、法人税、消費税、地方消費税の滞納が無いこと。
- (3) 参加申込書の提出期限から企画提案書の提出期限までの期間において、奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間中でないこと。
- (4) 次のうち、いずれかの条件を満たしていること。
 - ①参加申込書の提出時点で、物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程(平成7年12月奈良県告示第425号)による競争入札参加有資格者であること。また、営業種目「Q4:検査・分析・調査業務」で登録を認められていること。
 - ②未だ上記規程による競争入札参加有資格者ではないが、参加申込書の提出時点で、当該契約に対応するとして定めた上記①と同様の営業種目について、現に登録申請中であり、下記9(3)の実施日までに登録が完了する者であること。
- (5) 公告日から過去5年以内に、国又は地方公共団体(国又は地方公共団体が設立する独立行政法人も含む。)から医療・保健分野に係る調査分析業務を受注し、誠実に履行した実績を有していること。
- (6) 専門的な見地から分析、ヒアリング、事業提案等する必要があるため、県・市町村の保健事業等に精通した医師、保健師、管理栄養士等、特定保健指導を実施できる資格を保有する医療専門職と連携していること。
- (7) 共同事業体にあつては、次の要件①～⑤の全てを満たすこと。
 - ①共同事業体を構成する構成員(以下「構成員」という。)の全てが、上記(1)～(4)の要件を満たすこと。
 - ②共同事業体のいずれかの構成員において、上記(5)及び(6)の要件を満たすこと。
 - ③本プロポーザル手続及び本契約(契約に至った場合)に係る一切について県との連絡窓口を務める共同事業体の代表者が、構成員の中から選定されていること。
 - ④本業務を受託するに当たっての各構成員の役割分担が明確であること。
 - ⑤構成員の全てが、単体事業者又は他の共同事業体の構成員として本プロポーザルに応募していないこと。

5 参加手続

(1) 担当部署及び問い合わせ先

- ①担当部署：奈良県福祉医療部医療・介護保険局医療保険課
- ②問い合わせ先：〒630-8501 奈良市登大路町30番地(奈良県庁本庁舎主棟3階)
TEL 0742-27-8546(直通)
FAX 0742-27-0445
※平日午前9時から午後5時まで

(2) 説明書等の配布

- ①配布期間：令和6年4月1日（月）～令和6年4月24日（水）
- ②配布方法：以下の掲載場所よりダウンロードすること。

県ホームページのトップページ
→右上「メニュー」アイコン→右上「組織から探す」
→本庁 →医療保険課 →新着情報
(URL：<https://www.pref.nara.jp/1646.htm>)

(3) 参加申請関係書類の提出

- ①提出期限：令和6年4月17日（水）午後5時 必着
※提出期限後に到着した提出書類は無効とする。
※郵便事故等により、期限内に提出場所に到達しなかったことによる異議は認めない。
- ②提出場所：上記（1）に同じ
- ③提出方法：郵送
※配達記録が確認できる方法により提出すること。
※持参（平日午前9時から午後5時まで）も認めるが、必ず事前に電話連絡をすること。
- ④提出書類：下記（4）のとおり
- ⑤提出部数：各1部

(4) 参加申請関係書類

①	参加申込書【様式1】
②	事業者概要書【様式2】
③	業務案内（リーフレット等）
④	納税証明 ・課税対象事業者は、奈良県税、法人税、消費税、地方消費税に滞納のない証明書を添付すること。 ・納税証明は発行日から3ヶ月以内のものとする。
⑤	同種業務実績【様式3】 ・業務の実績については、公告日から過去5年以内の国又は地方公共団体（国又は地方公共団体が設立する独立行政法人も含む。）との医療・保健分野に係る調査分析業務の契約実績を具体的に記載すること。 ・実績を証明できる書類（契約書等）の写しを添付すること。 ・本様式には、応募者を判読できるような記載及び用紙の使用をしないこと。

<p>上記 4 (4) ②に該当する場合は、上記①～⑤の書類とあわせて以下の書類を提出すること。</p>	
⑥	<p>申請中であることが確認できる書類（申請受付内容及び入札参加資格審査申請書の写し）</p>
⑦	<p>配置予定者一覧【様式 8-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務の遂行に当たって、「総括責任者」、「業務責任者」、「業務担当者」となる者について記載すること。 ・「総括責任者」とは、本業務の最高責任者となる者で、最終決定を行う者である。 ・「業務責任者」とは、本業務の遂行に必要な指揮・監督を行い、進捗を管理し、業務の遂行に関して県との連絡窓口になる者であり、必ず 1 名を選任すること。 ・「業務担当者」とは、総括責任者・業務責任者以外で、各分野における担当者や県との打合せに参加しうる者等、一定程度主要な役割を担う者をいい、全員の記載を要しない。 ・総括責任者と業務責任者が同一の者となる場合は、その旨を本様式に記載すること。 ・上記 4 (6) に掲げる知識を有する者については、必ずいずれかに記載すること。 ・本様式には、応募者を判読できるような記載及び用紙の使用をしないこと。
<p>共同事業体で参加する場合は、上記①～⑦の書類とあわせて以下の書類を提出すること。</p>	
⑧	<p>共同事業体構成員届出書【様式 4】</p>
⑨	<p>共同事業体の成立を証する書面（協定書）写し</p>
⑩	<p>共同事業体権限委任状【様式 5】</p>
<p>※②～⑤は、全ての構成員について提出すること。⑥は該当する構成員のみ提出すること。</p> <p>※②の「その他特記事項」の欄には、それぞれ本業務を受託するに当たって分担する役割を具体的に記載すること。</p> <p>※⑤には、様式自体に構成員の名称及びそれが推測されるような事項を記載することなく、いずれの構成員の分か判別可能な状態（付箋の活用等）で提出すること。</p>	

(5) その他

- ①上記(4)の書類の提出後に、参加辞退する場合は、速やかに上記(1)へ電話連絡するとともに、辞退届【様式12】を持参又は郵送により提出すること。
- ②上記(4)の書類の提出後に、県が必要と認める場合は、追加資料の提出を求めることがある。
- ③その他、書類の作成に当たっては、下記9(5)「失格事由」及び15「その他」を熟読し、留意すること。

6 事前説明会の開催

本プロポーザルの実施に係る説明会は行わない。

7 質疑・回答

- | | |
|-----------|--|
| (1) 受付期間 | 令和6年4月1日(月)～令和6年4月8日(月)午後5時 必着 |
| (2) 質疑様式 | 質問票【様式11】 |
| (3) 提出方法 | FAXにより、上記5(1)に提出すること。
※必ず提出後に到着確認の電話連絡を行うこと。
※送信票等は不要。 |
| (4) 回答予定日 | 質疑受付期間終了後～令和6年4月11日(木) |
| (5) 回答方法 | 質問への回答は県ホームページ(上記5(2)②)へ掲載する。
※競争上の地位とその他正当な利益を妨げる恐れのあるものを除いて回答する。
※ただし、質問又は回答の内容が、質問者の具体の提案内容に密接に関わるものについては、質問者に対してのみ個別に回答する。
※なお、当該回答内容は仕様書及び本説明書の追加又は修正とみなす。 |

8 企画提案書の提出

(1) 企画提案関係書類の提出

- ①提出期限：令和6年4月24日(水)午後5時 必着
※提出期限後に到着した提出書類は無効とする。
※郵便事故等により、期限内に提出場所に到達しなかったことによる異議は認めない。
- ②提出場所：上記5(1)に同じ
- ③提出方法：上記5(3)③に同じ
- ④提出書類：下記(2)のとおり
- ⑤提出部数：正本1部(下記(2)の①～⑥)
副本6部(上記5(4)の⑤の【様式3】(実績証明書類の写しは不要)及び⑦の【様式8-1】、下記(2)の②～⑥)
- ⑥留意点：・下記(2)を企画提案書一式として提出すること。

- ・【様式 7】から【様式 10】は、任意様式で作成することを認める。ただし、【様式 7】は A4 片面で 12 ページまで、【様式 8】から【様式 10】は A4 片面または A3 片面（折込）で印刷し、提出すること。
- ・副本は審査用であるため、応募者を判読できるような記載及び用紙の使用をしないこと。
- ・副本には、応募者を判読できるような記載及び用紙の使用がないことを確認した上で、参加申請時に提出した上記 5（4）の⑤の【様式 3】（実績証明書類の写しは不要）を【様式 7】の前に、⑦の【様式 8-1】を【様式 8-2】の前に差し込み、提出すること。

(2) 企画提案関係書類（企画提案書一式）

①	企画提案書（鑑）【様式 6】
②	<p>本業務に関する提案（【様式 7-1】から【様式 7-4】あわせて 12 ページまで）</p> <p>ア 市町村を対象とした支援（集団型）の支援内容の提案【様式 7-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の保健事業運営力の向上に向けた支援の内容を、支援手法や実施回数、時期、対象者等もあわせて具体的に提案すること。 ・県全体や地域別の効果的・効率的な事業の検討・実行に向けた支援について、支援を実施することができる場合は、支援テーマの設定手法や支援手法を提案すること。 <p>イ 市町村を対象とした支援（個別型）の支援手法の提案【様式 7-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が個別支援実施市町村であると仮定して、どのように介入すべき層が見える化し、どのような分析を追加で行うか、どのような事項をヒアリングするか、考えられる提案事項、期待できる効果等を具体的に提案すること。 ・他市町村の行動変容を伴う横展開を促進できる手法があれば提案すること。 <p>ウ 県が行う市町村支援のための情報収集・分析・企画の手法の提案【様式 7-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医薬品の適正使用、医療の適正受診等に関する調査分析で実施できる分析項目や、医薬品適正使用促進地域協議会に資する情報収集・調査分析・資料作成等の手法、生活習慣病の発症予防・重症化予防に関する調査分析の項目や手法、県が実施している事業に関する調査分析の手法と提案を行う視点等について提案すること。 <p>エ その他の提案【様式 7-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他、本業務の目的を達成するための効果的な独自提案がされているか。

③	<p>業務分担及び業務実施体制【様式 8-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務分担や業務実施体制について、業務間の関係性が分かるように記載すること。 ・上記 5 (4) で提出した【様式 8-1】の記載内容と整合性がとれるよう留意すること。
④	<p>情報管理体制（個人情報等）【様式 9】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報を保護し、また、県から提供するデータの管理に万全を期すための情報管理体制について、情報管理上の効果的な対策や個人情報保護に対する従業者への効果的な研修対策（計画）等を記載すること。
⑤	<p>業務のスケジュール【様式 10】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果物提出までの業務の進め方、業務内容の時系列の流れが分かるように記載すること。
⑥	<p>価格提案書【様式任意】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内訳を消費税及び地方消費税抜きで明らかにした上で、その内訳の小計に消費税及び地方消費税率（10%とする）を乗じたものを、最終的な見積額として記載すること。 ・共同事業体は、構成員別ではなく、共同事業体としての見積額を示すこと。 ・委託上限額を超えないこと。 ・副本には、応募者の名称は記載しないこと。

(3) その他

- ①企画提案書一式の提出は、各応募者 1 案までとする。
- ②企画提案書一式の提出後、不明点等について県より問い合わせる場合がある。
- ③企画提案書の再提出は、提出期限内に限り認める。ただし、部分的な差し替えは認めない。
- ④上記 (1) の提出期限までに、必要書類の全てが揃っていないものや内容に不備があり補正することができないものは、受理できないため留意すること。
- ⑤参加申込をしたにもかかわらず、上記 (1) の期限までに書類の提出がなかった場合は、参加辞退したものとみなす。
- ⑥企画提案書一式の提出後、参加辞退する場合は、速やかに上記 5 (1) へ電話連絡するとともに、辞退届【様式 12】を持参又は郵送により提出すること。
- ⑦その他、書類の作成に当たっては、下記 9 (5) 「失格事由」及び 15 「その他」を熟読し、留意すること。

9 評価方法等

(1) 評価基準

別紙「評価基準」のとおり。

(2) 評価方法

企画提案書一式（上記 8 (2) の②～⑥及び同種業務実績【様式 3】、配置予定者一覧【様式 8-1】）、プレゼンテーション及び質疑応答について、評価基準に基づき、「令和 6 年度奈良県医療費適正化実行力向上市町村支援業務委託事業者選定審査委員会」（以下「審査委員会」という。）が評価（採点等）を行い、契約の相手方の候補者として 1 者選定する。

(3) プレゼンテーション及び質疑応答の実施

開催日時 及び場所	参加申込者に対して別途通知する。 (令和 6 年 5 月 7 日頃、奈良市での実施を予定※)
開催方法	審査会場において参集形式での審査（審査会場は審査予定日と併せて通知） ※プレゼンテーションに係る費用は提案者の負担とする。
順番	提案者が複数ある場合、企画提案書一式の提出順にプレゼンテーションを実施させる。
出席者	プレゼンテーションへの参加は 3 名までとし、【様式 8-1】における「業務責任者」は必ず参加することとする。
持ち時間 及び 時間配分	1 提案者当たりの持ち時間は 35 分を予定※し、内訳は次のとおり。 プレゼンテーション：20 分 質疑応答：15 分
その他	プレゼンテーションの内容は、企画提案書一式（上記 8 (2) の②～⑥及び同種業務実績【様式 3】、配置予定者一覧【様式 8-1】）の内容とし、これらに記載のない追加提案の説明や追加資料の提出は認めない。

※開催日時、場所、持ち時間、時間配分等は、参加者数等の影響により変更する場合があります。上記 5 (3) ①の期限後、参加申込者に対して送付する通知を確認すること。

(4) 候補者の選定方法

- ①失格者を除いた者のうち、上記 (1) の総合点が最も高い者で、かつ審査委員会の合議により認められた者を、契約の相手方の候補者として選定する。
- ②最高点の者が複数の場合は、以下のとおり選定する。
 - ア 評価項目 3②「市町村を対象とした支援（個別型）の支援手法の提案」の点数が高い者
 - イ アが同点の場合は、評価項目 3③「県が行う市町村支援のための情報収集・分析・企画の手法の提案」の点数が高い者

ウ イが同点の場合は、評価項目 3①「市町村を対象とした支援（集団型）の支援内容の提案」の点数が高い者

エ アからウがいずれも同点の場合は、第一位候補者の選定を審査委員長に一任する。

③①、②にかかわらず、次に掲げる項目を満たす場合は候補者として選定しない。

なお、提案者が 1 者の場合もこれを適用する。

ア 総合点が 6 割未満の場合

イ いずれかの評価項目で審査員の平均点が 5 割未満の場合

(5) 失格事由

次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。

①提出した書類に虚偽の内容を記載した場合

②本説明書及び様式に示した提出書類等の作成及び提出に関する条件に違反し、その補正に応じない場合

③価格提案書の金額が上記 2（4）の委託上限額を超える場合

④評価の公平性に影響を与える行為があった場合

⑤選定委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合

⑥上記 4 の参加資格要件が備わっていない場合

⑦一以上の審査項目についての記載がない場合

⑧プレゼンテーション及び質疑応答に不参加の場合

⑨その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

10 選定結果の通知・公表

候補者選定後、参加者全員に選定又は非選定の結果及び決定した候補者を、文書により通知する。

なお、通知後速やかに少なくとも契約期間中は、次の各号に掲げる事項について、県ホームページへの登載により公表するものとする。

(1) 業務名、受託者の所在地・名称・代表者氏名及び審査年月日

(2) 受託者・提案者毎、評価項目毎の評価点及び合計点（ただし、受託者以外の業者名は公表しない。）

11 契約手続

(1) 契約交渉の相手方に選定された者と県との間で、委託内容、経費等について再度調整を行った上で協議が調った場合、委託契約を締結する。なお、特定された者が正当な理由なく遅延した場合は特定を取り消すことがある。

(2) 受託者は契約金額の 100 分の 10 の額の契約保証金を契約と同時に納付しなければならない。ただし、奈良県契約規則第 19 条第 1 項各号のいずれかに該当する場合は、これを免除することができる。

(3) 契約代金の支払いについては、精算払いとする。

(4) 選定された候補者が、上記（1）の協議が不調に終わった場合等、契約を締結しない場

合は、その理由を記載した辞退届【様式 12】を提出すること。なお、この場合、次順位者を候補者とする。ただし、上記 9 (4) ③の条件に該当しない場合に限る。

- (5) その他の定めのない事項については、地方自治法、同法施行令及びその他関係法令並びに奈良県会計規則及びその他の県が制定する関係条例・規則等に従うものとする。

12 契約の不締結

契約候補者が契約の締結までに以下の要件のいずれかに該当すると認められるときは、県は契約候補者と契約を締結しないものとする。

- (1) 役員等が暴力団員であると認められるとき。
- (2) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 県が発注する物品購入等の契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（下記 (7) において「下請契約等」という。）に当たって、その相手方が上記 (1) から (5) のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 県が発注する物品購入等の契約に係る下請契約等に当たって、上記 (1) ～ (5) のいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（上記 (6) に該当する場合を除く。）において、県が当該契約等の解除を求めたにもかかわらず、これに従わなかったとき。
- (8) 県が発注する物品購入等の契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を県に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

13 契約の解除

契約締結後、県との契約者が上記 12 (1) ～ (8) のいずれかに該当すると認められる場合、企画提案書など提出書類に虚偽の記載が明らかとなった場合、正当な理由なく一定期間業務を履行しない場合は、県は契約を解除することがある。また、契約を解除した場合は、当該契約者には、県に対する損害賠償義務が生じる。

14 事情変更への対応

災害や感染症の発生等により本業務の遂行に支障が出る場合は、事業の中止、事業内容及びそれに伴う経費積算の変更について、県と協議を行い、県が決定する。

15 その他

(1) 提出された応募書類の取扱い

- ①提出された全ての書類は、本プロポーザル手続における契約の相手方の候補者の選定以外の目的では使用しない。ただし、行政文書開示請求があった場合は、奈良県情報公開条例に基づき、情報公開の対象文書（個人情報等は非公開）となるが、提出者に無断で開示しない。
- ②提出のあった企画提案書は、選考を行う作業に必要な範囲において、複製を行うことがある。
- ③提出された応募書類は返却しない。
- ④企画提案書等の著作権は、提案者に帰属する。
- ⑤企画提案書等に含まれる著作権、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提案者が負う。

(2) その他

- ①書類等の作成に用いる言語、通過及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。
- ②書類に用いる文字の標準サイズは、10.5pt とする。最高サイズは特に指定しないが、最低サイズは 9pt までとする。ただし、図表中等やむを得ない部分はこの限りではない。書体は任意とする。
- ③提出書類の作成、提出、プレゼンテーション等に要する費用は、選考結果にかかわらず、提案者の負担とする。